

【世界人権セミナー】フィリピンにおける人権侵害は、いま～コロナ禍、選挙、開発の現場を歩いて

開発現場での住民・NGOの苦悩 ～フィリピン北部の状況を中心に



FoE Japan 波多江 秀枝

E-mail: hatae@foejapan.org

今日の話の流れ

- 開発から土地や生活を守ろうと声をあげてきた人びとと超法規的殺害
 - 世界・フィリピンの概況と事例
- コロナ禍の下でもつづく人権・環境活動家への人権侵害
 - ～ 日本の資金が関わる開発現場での状況
 - フィリピン北部コルディエラ地方の鉱山開発、先住民族の反対、人権侵害
- (日本の援助・支援がフィリピンの人権侵害に加担する可能性)

環境・人権擁護者への人権侵害

- 開発と超法規的殺害 (Extrajudicial killings)
自分たちの土地の権利／生活を守ろうと声をあげてきた
先住民族や住民が殺害 = 1,733人 (2012～2021年)

<フィリピン>

270人

うち114人(42%)は
先住民族
(うち80%近くは**ミンダナオ**)

80%が企業活動に抗議
うち3分の1は**鉱山**
次は**アグリビジネス**



開発現場での超法規的殺害



■ アグリビジネス／バナナ

■ 鉱山／ニッケル

- EV
- スマホ など



地図：Google Earthより

鉱山問題を訴える先住民族リーダーの超法規的殺害



Veronico Delamente (27)

先住民族ママヌワのリーダー

2017年1月、**超法規的処刑**の犠牲に・・・

——移転地近くでオートバイに乗ってやってきた2人組によって射殺される。中国系企業が同地域で計画していたニッケル鉱山開発の拡張に反対の声をあげており、生前から死の脅迫を受けていた。



Danny Boy Bautista (31)
スミフルバナナ労働組合の
組合員

2018年10月31日 夕方
町の市場で射殺。



■ 自由権規約委員会：総括所見

- Right of peaceful assembly and freedom of association

47パラ抜粋

It is also concerned about the excessive use of force in dispersing strikes, including against workers of **Sumitomo Corporation** and NutriAsia, resulting in injuries, death and arbitrary arrests and detention.

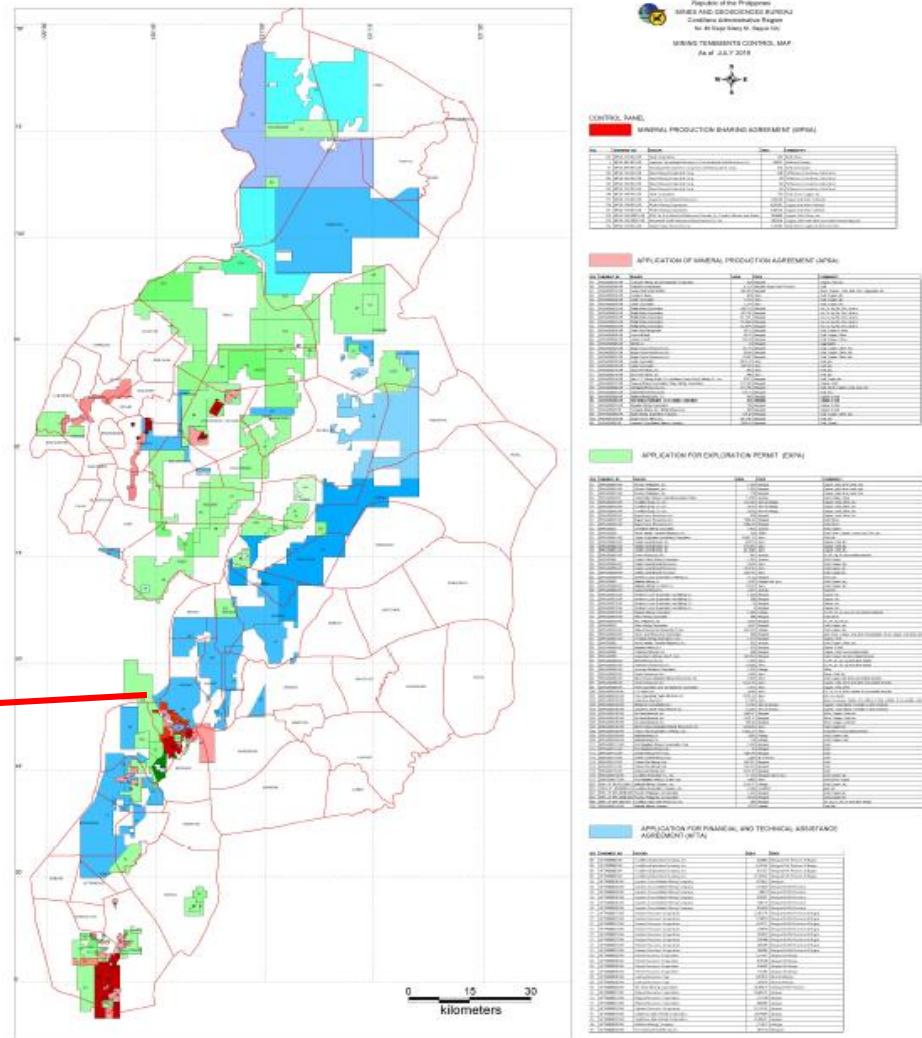
Danny Boy Bautista (31)

スミトモバナナ労働組合の
組合員

同様の事件が、
同様の市場で発生。

フィリピン北部

～ルソン北部コルディエラ地方と鉱山開発



コルディリエラ地方の鉱山開発 日本の資金が関わる鉱山探査(金、銅)

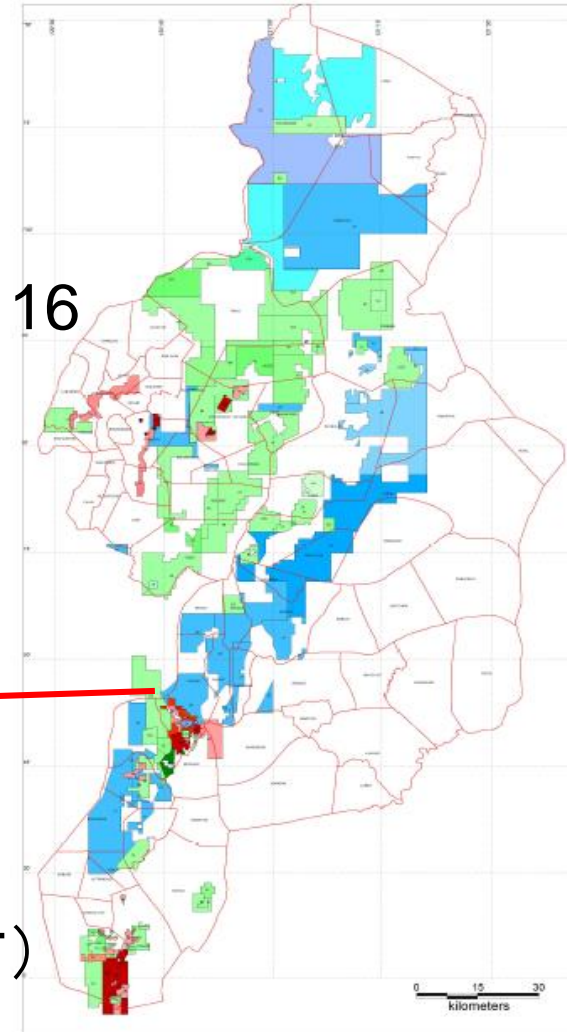
■ Cordillera Exploration Co., Inc. (CExCI)

□ 住友金属鉱山(40%)、NAC(57%)

- Exploration Permit Application (探査許可申請) 116
- 11,170 ha (6,012 ha + 5,157 ha)

EP-0004 (Manmanok)
EXPA-0014 (Kutop)
EXPA-116 (Cervantes)
EXPA-116 (Mankayan)
AFTA-008-CAR
Dinapigue

- 南イロコス州セルヴァンテス(イロコス地方)
- ベンゲット州マンカヤン、バクン(コルディリエラ地方)



GENERAL PRODUCTION AGREEMENT (GPA)	
Permit No.	Location

APPLICATION OF MINERAL PRODUCTION AGREEMENT (MPA)	
Permit No.	Location

APPLICATION FOR EXPLORATION PERMIT (EPN)	
Permit No.	Location

APPLICATION FOR FINANCIAL AND TECHNICAL ASSISTANCE AGREEMENT (AFTA)	
Permit No.	Location

FPIC取得プロセス中

地元の先住民族は総じて反対(の模様)

- Cordillera Exploration Co., Inc. (CExCI)
 - 国家先住民族委員会 (NCIP) が先住民族権利法 (IPRA) に基づき、Free, Prior and Informed Consent の取得プロセス中 ← 企業の分断工作も



FPIC取得プロセス中

地元の先住民族は総じて反対(の模様)

- Cordillera Exploration Co., Inc. (CExCI)
 - 国家先住民族委員会 (NCIP) が先住民族権利法 (IPRA) に基づき、Free, Prior and Informed Consent の取得プロセス中 ← 企業の分断工作も

■ 大統領令第70号 (2018年12月)

- 共産主義武装勢力との紛争を終わらせるための全国タスクフォース (NTF-ELCAC: National Task Force to End Local Communist Armed Conflict)
- Whole-of-Nation Approach (国から村レベルまで政府・行政機関を動員した体系的なアプローチ)



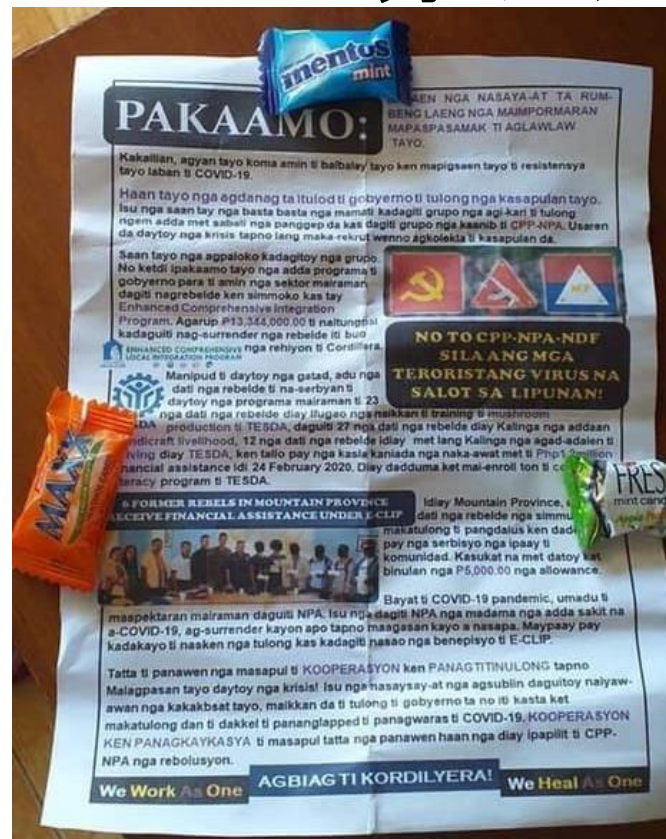
コロナ禍で村に閉じ込められた住民 ← 「赤タグ付」された組織の活動に参加するなどプレッシャー

コロナ禍前からコルディリエラ地方でも 人権・環境活動家への激しい赤タグ付け

- 司法省「テロリスト」649名（フィリピン全国）のリスト（2018年）
＝コルディリエラ地方の先住民族の権利を擁護する活動家らも
→ 国連の先住民族に関する特別報告者や
国連環境計画（UNEP）の「地球大賞」受賞者なども



コロナ禍、軍のヘリから落下してきたものは・・・ 先住民民族NGOへの赤タグ付け



■ コルディリェラ地方
マウンテン・プロビン
ス州サガダ町



写真: コルディリエル民族連合 (CPA) (2020年4月12日)

Facebookによる 先住民族NGOへの「赤タグ付け」は悪化

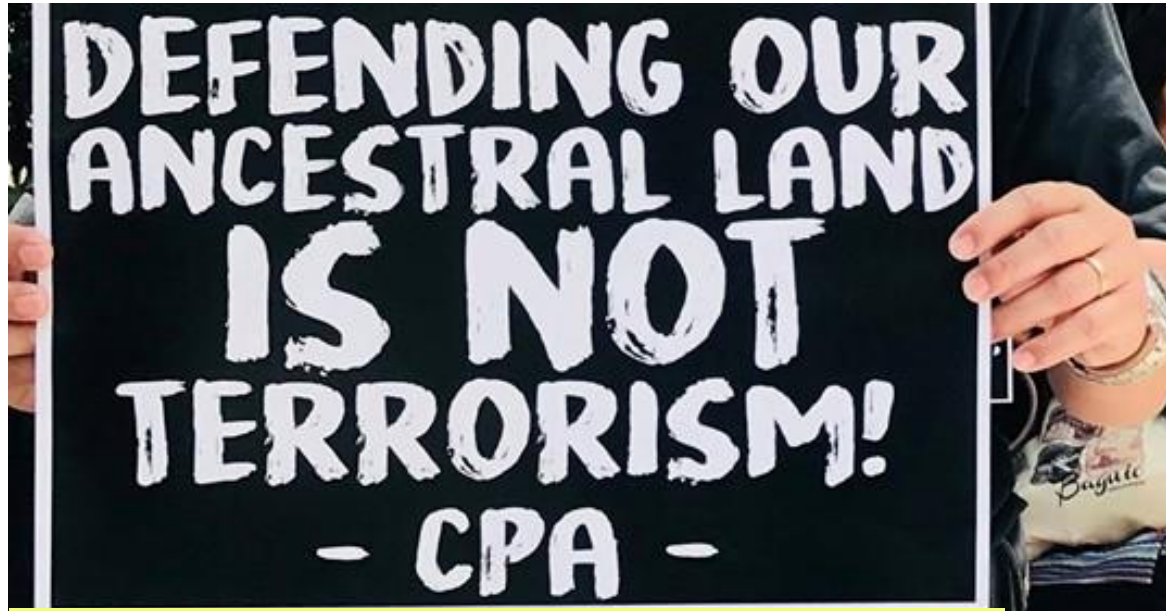


写真:コルディリエル民族連合(CPA)Facebookより

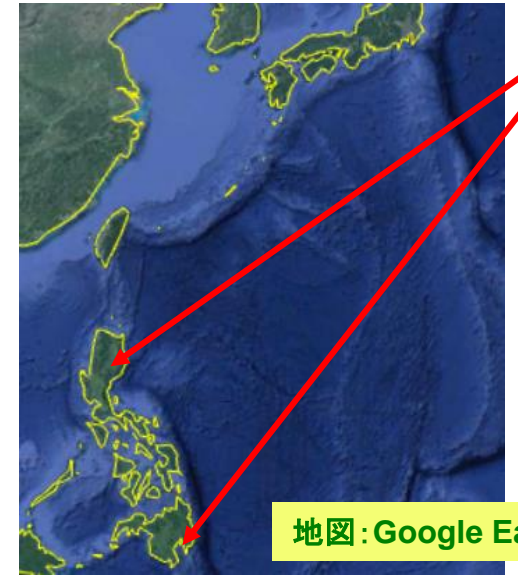
- 先住民族の活動家／子供たちの誹謗中傷
- 活動家の未成年の子どものFBアカウントへ親の誹謗中傷と脅迫など

身に覚えのない罪状、遠隔地での立件、 Shoot-to-kill order、10万ペソの懸賞金...



**Hands-off
Windel Bolinget!**

*Condemn the attacks
against IPHRDs!*



地図: Google Earthより

- 先住民族NGOに
「ペルソナ・ノン・グラータ」
(好ましからざる人物)
とのレッテル貼り

写真: The International Indigenous Peoples Movement for Self Determination and Liberation (IPMSDL)ウェブサイトより

タスクフォースから地方自治体などへの 露骨な批判とプレッシャー

NTF-ELCAC exec slams VP Leni, Baguio mayor, Sorsogon governor over CPP-NPA issues

Published March 21, 2022, 4:59 PM
by Martin Sasinglong

An official of the government's anti-communist task force denounced on Monday, March 21, Vice President Leni Robredo, Baguio City Mayor Benjamin Megalona, and Sorsogon Governor Chiz Escudero because of their supposed ties or sympathy to the Communist Party of the Philippines - New People's Army (CPP-NPA).



- 先住民民族NGOとバギオ市長の会合
(2022年3月)
 - バギオ市長
市内の赤タグ付のバナー等の禁止
 - タスクフォース次官
「市長の命令は、(共産主義者の反乱を終わらせるという)大統領の命令の直接的な違反」

以前として続く、先住民族NGOへの赤タグ付け

MGen. Peale Jon L. B...

LIVE Custom Live Streaming Service

SECTOR	SUB-SECTOR	NUFC	PPW Framework
LABOR	Industrial Laborers	KMU	Party Bldg
	Transport & Service Sector	PISTON	Party Bldg
	Public Sector (gov't employees)	COURAGE	Party Bldg
	Agri-Workers (urban-rural)	KMU	Party Bldg
	Community Labor (urban poor)	KADAMAY	Gen Uprising
PEASANT	Agri-Workers (wood, mining, agro-industrial)	KMP	Support Bldg
	Fisherfolks		Support Bldg
	Small Farmers	KMP	Support Bldg
	Indigenous Peoples (IP)	CPA ROL, Lumad/ KAMP	Base & Army Building
MIDDLE FORCES	Youth & Students	ANAKBAYAN CEGP LFS NUSP SCMP	UF Building
	Religious	PCPR KARAPATAN GOMBURZA (Priest) SAMIN (Nuns) AMRSP CBCP EMJP PIC UCCP	UF Building
	Professionals (doctors, lawyers, bankers)	FLAG PLLP HEAD HEAL IBON Databank AGHAM NUJP PETA	UF Building
	Teachers	ACT CONTEND	UF Building
	Local Politicians		Broad UF
	Small Entrepreneurs		Broad UF
	NATIONAL	Politicians	

FALSE!

REDTAGGING ALERT!

- フィリピン大学バギオ校主催の国家奉仕トレーニングプログラム(NSTP)平和と安全に関する講演会
(2022年11月)
- 退役少将のプレゼン資料に先住民族NGOを含む複数の団体が共産党-新人民軍の前衛組織として紹介



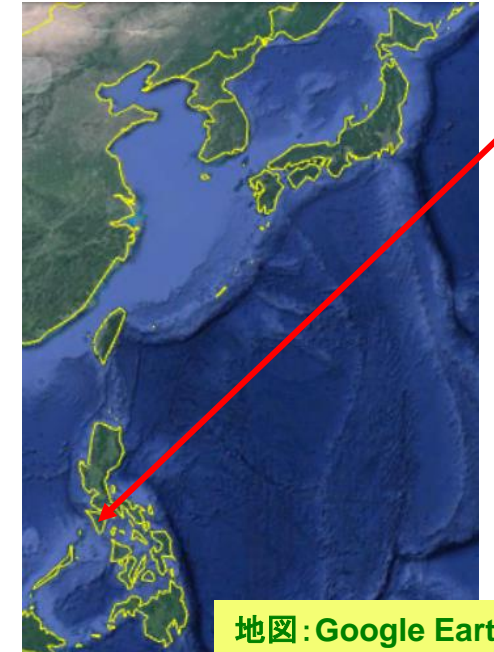
ルソン南部バタンガス州イリハン 日本の資金が関わるLNG輸入ターミナル建設事業

★ 大阪ガスと国際協力銀行が出資するAGP International Holdings Pte. Ltd. の子会社

- 総工費: 約3,400万ドル

★ 生物多様性ゆたかな海洋環境(ヴェルデ島海峡)の破壊、漁業者の生計手段への影響、国内法の違反、適切な住民協議の欠如 等

→ 杜撰な工事による幹線道路の崩壊(2022年11月)



地図: Google Earthより



Ongoing construction of Ilijan LNG Import Terminal (Sep, 2022)

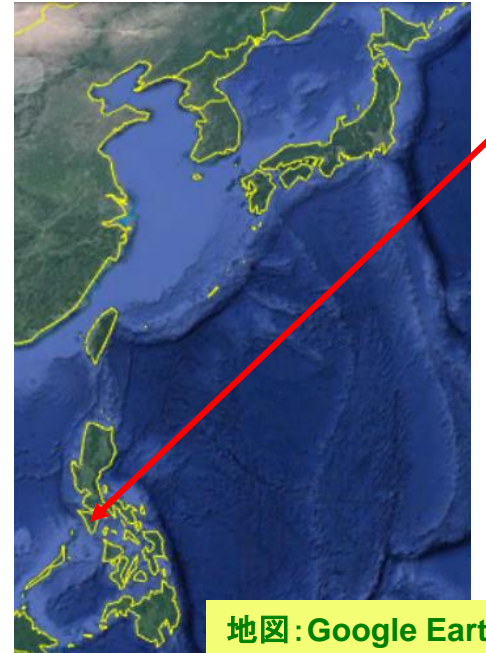
ルソン南部バタンガス州イリハン 日本の資金が関わるLNG輸入ターミナル建設事業

★ 大阪ガスと国際協力銀行が出資するAGP International Holdings Pte. Ltd. の子会社

- 総工費: 約3,400万ドル

★ 生物多様性ゆたかな海洋環境(ヴェルデ島海峡)の破壊、漁業者の生計手段への影響、国内法の違反、適切な住民協議の欠如 等

→ 杜撰な工事による幹線道路の崩壊(2022年11月)



地図: Google Earthより

■ 大統領令第70号(2018年12月)

- 共産主義武装勢力との紛争を終わらせるための全国タスクフォース(NTF-ELCAC: National Task Force to End Local Communist Armed Conflict)
- Whole-of-Nation Approach (国から村レベルまで政府・行政機関を動員した体系的なアプローチ)

Ongoing construction of Ilijan LNG Import Terminal (Sep, 2022)

日本の援助・支援が人権侵害に加担する可能性

- 日本 = フィリピンにとって最大の政府開発援助(ODA)供与国
- 治安・テロ対策や安全保障分野における協力を積極的に支援：
 - ・海上自衛隊とフィリピン海軍との共同訓練
 - ・沿岸警備隊への高速ボートの提供
 - ・防衛装備品の提供
 - ・フィリピン国家警察への治安・テロ資機材、警察車両の提供など。
- 「開発協力大綱」(2015年 閣議決定)
 - 開発協力の適正性確保のための原則

「開発途上国の民主化の定着，法の支配及び基本的人権の尊重を促進する観点から，当該国における民主化，法の支配及び基本的人権の保障をめぐる状況に十分注意を払う。」



日本政府にフィリピンでの超法規的殺害に関する要請書の提出(2021年4月)

テロ・治安対策

【沿岸警備隊支援】

(無償：6億円、2017.1)
フィリピン沿岸警備隊の海上法執行能力を強化するため、小型高速艇13隻を供与。就役済。
(技協)日本が供与した44m級巡視船も活用し、海上保安庁が操船や立ち入り検査等の訓練を実施。



写真提供：海保庁

※94m級巡視船の建造を支援中(有償：165億円、2016.10)



【警察支援】(無償：5億円、2017.3)
治安対策・テロ対策のために、警察車両100両、防弾盾等を供与。
この他、適正な犯罪捜査等に関する研修を実施。

「フィリピンの国造りに対する官民1兆円規模の支援」(2021年7月 外務省)より

日本の援助・支援が人権侵害に加担する可能性

- 首相宛てに、フィリピンにおける超法規的殺害等深刻な人権侵害に係る要請書を提出
(2021年4月) = 18団体賛同

要請内容:

- 1) 超法規的殺害等の人権侵害をただちにやめるよう、フィリピン政府に要請すること
- 2) 超法規的殺害をはじめとした人権侵害についてフィリピン政府に説明を求めること
- 3) 超法規的殺害に関する国連人権理事会や国際刑事裁判所による調査を受け入れるよう、フィリピン政府へ要請すること
- 4) フィリピン国軍や国家警察への経済的・技術的・人的支援に係る有償・無償資金協力や防衛装備移転等、安全保障分野における協力や治安部門へのあらゆる公的支援を一旦中断し、日本政府として、これまでの支援がフィリピンにおける上述のような人権侵害に加担していないかを検証すること

開発協力大綱の改定における懸念

●開発協力大綱の改定の経緯(2022年9月～)

9月9日 外務省が改定プロセスについて発表

9月16日～11月21日 「開発協力大綱の改定に関する有識者懇談会」 会合4回

12月9日 懇談会から報告書提出

→ 過去のODAの検証？改定プロセスにおける十分な市民参加の確保？

→ ①ODAの軍事利用の禁止、②深刻な人権侵害がみられる国・地域への支援の回避を原則に明記、③案件形成などの不適切な迅速化の回避 等々をNGOから要請

フィリピンの文脈では・・・

▼ フィリピン国軍や国家警察への経済的・技術的・人的支援

→ 深刻な人権侵害に加担している可能性について検証が必要

▼ 移転を伴うインフラ整備など大規模開発事業への援助

→ フィリピンの現在の人権状況下で、

「地域社会の社会的合意」や「適切な住民参加」を確保する素地が

損なわれていないか、援助の適正な実施が可能であるか検証が必要